



府労組連 給与・労働条件改善求め 要求書を提出 若手以外の子育て世代含む大幅賃上げを 非常勤、再任用職員の待遇改善、働きやすい環境を

府労組連(大教組・府職労)は10/27に知事にたいして「要求書」を提出し、給与の大幅な改善と、現場の「穴あき」「長時間多忙化」問題の解消を求めました。

重い負担：教育費、介護費用、子育て世代も大幅賃上げを、

府の人事委員会では30代半ばまでしか給与の引き上げを勧告していません。しかし、子育て、介護を抱える中高年世代にとっては、キョイク、介護費用の負担がのしかかっています。

子育て世代にとって深刻な悩みが高額な教育費。公務員家庭には無償化等の支援策が及ばずに大きな負担となっています。さらに、子ども2人以上や、大学で一人暮らしとなれば、家計負担も限界を超えます。

介護についても、在宅介護では介護費用以外に、毎日の家庭での介護負担に迫られ、施設介護となれば高額な施設利用費のやりくりに追われています。

さらに、この間の政府による介護保険改悪で、利用の抑制や、使用負担費の大幅な引き上げが続いており、さらなる負担増も検討されています。

自分自身の老後の生活を考える余裕さえありません。子育て、介護世代にも大幅な賃上げこそ必要です。

高校教育費 (H30年文科省調査)

公立高校で45万円、

私立高校で97万円(年間、学校外活動含む)

大学教育費 (2019年文科省調査など)

国公立大 81万円

私立文系大 117万円

私立理系大 155万円(初年度納付金)

私大生平均仕送り額(2020私大教連調査)

月額82,400円

介護費用の負担 (2021年生命保険文化センター)

在宅介護で月4.8万円、

施設介護で月12.2万円

「教育の穴あき」200人！教員増、講師の待遇大幅改善を！！

府下の小中学校で、必要な教員がいない「教育の穴あき」が8月時点で200人に上る異常な事態となっています。

府教委は、「定数内の教員は正規教員が基本」と言いながら、定数内講師配置が、昨年より270名多い、2841名という実態となっています。

神戸や千葉県では、採用予定者数を大幅に上回る正規採用者を確保し、社会問題となっている教員見配置の解消に踏み出しています。

働き方の改善には正規職員の大幅増が不可欠です。正規の採用者を増やし、講師も含めた教職希望者を確保するためにも、他府県を上回る、待遇改善、教員増を行うことを、府労組連として強く求めています。

力を合わせて、声を上げるためにも、枚方教組に加わって、一緒に取り組みを広げていきましょう。

全教障害児教育部・文科省交渉

文科省「『保護者の意向を尊重』は変わっていません」 「混乱し過ぎることは我々も本意ではない」

全教・障教部全国代表者会議

文科省通知による実態、教育条件の悪化を指摘

10/30に枚方教組、大教組の加入する全教の障教部全国代表者会議がオンラインで開催されました。この会議の中で、文科省の特別支援教育をめぐる今後の方針についても取り上げられる一方、大阪や枚方で大きな問題となっている文科省の4・27通知(支援学級在籍なら1日3時間は支援学級での指導をなどの内容)についても報告され、大阪を初めとした各地からの状況報告が行われました。

大教組からの報告で、4・27通知に関して、支援学級在籍生徒の退級が増えている問題点や、それによる教育条件の悪化についての現状を指摘し、障害のあること、桃、生き生きとありのままを發揮できるような教育を目指して、保護者と手を取り合いながら、運動を広げていくことを訴えました。

全教障教部・文科省交渉(8月)

文科省 「就学決定、保護者の意向を尊重することは 変わっていない」

全教障教部の文科省交渉が8月におこなわれ、大阪や枚方で問題となっている4・27通知についてやりとりが行われました。

交渉では、全教障教部から、大阪で通知をめぐって起きている影響を念頭に、「本人、保護者の意向を軽視した学びの場の変更や、教育課程の変更の押し付けが行なわれないよう」要請が行われました。

文科省からは、「あらたに制度改定をしたものではない」「就学決定において保護者の意向を尊重していただくということでは変わっていない」ということが回答されました。あわせて「早急に舵を切り過ぎて、子どもとかお母さんたちが混乱し過ぎることは我々も本意ではない」と示されたことも重要です。

文科省の回答より

■「就学先決定については……、本人および保護者の意向を最大限尊重するということになっており、……、我々も周知をしていきたいと考えている」

■「4月27日の通知の趣旨として、交流・共同学習が悪いとか特別支援学級がよいとか優先順位をつけるものではなく、就学決定において保護者の意向を尊重していただくということでは変わっておりませんで、…自治体に適切な学びの場の決定のプロセスを踏んでいただけるようにというのが我々の思いでもあります。」

■「早急に舵を切り過ぎて、子どもとかお母さんたちが混乱し過ぎることは我々も本意ではないので、現場の声を聴いて対応してもらえるように支援していきたいと考えます」

「文科省通知は人権侵害」保護者が弁護士会に人権救済申し立て

10月31日には、枚方、東大阪の保護者らが、大阪弁護士会に、「支援を受けるために週の半分以上を特別支援学級で過ごすか、支援を放棄して通常学級で大半の時間を過ごすか、という選択を迫られる」ことは「人権侵害に当たる」として、人権救済を申し立てています。

9月にも国連の障害者権利委員会で日本政府に「(障害児が)分離される特別支援教育をやめる」ことに加え、「インクルーシブ教育のための予算確保、具体的計画」を求めています。

「保護者の意向を尊重」という一方で、「週の半分以上」の時間設定が強く押し出されるなら、子どもや保護者の理解や納得を得られるものにはなりません。

全国の不登校 24 万 5 千人、9 年連続増加、各地の自治体で検討会議、対策の具体化の取り組み 枚方は??????

10 月に文科省が公表した児童生徒の問題行動状況調査の結果によると、小中学生の不登校は過去最高の 24 万人となり、9 年連続増加となっており、歯止めがかからない状態になっていることが明らかになりました。全国の自治体でも、検討会議で対策を策定、具体的な対応が次々取り組まれ始めています。

異常な増え方、1 年で 5 万人（前年比 25%）増、小学生が急増

右の表に示すように、文科省調査で示された不登校状況は、かつてない特徴を示しています。不登校の異常な増え方が顕著となっています。

「不登校」に分類されない「その他」「コロナ回避」をあわせると 36 万人近くの小中学生が、長期欠席状態となっていることとなります。

一方で、枚方は 1 学期末時点の数でこの 2 年で小学校は 3.7 倍、中学校は 2.4 倍と全国の増加にくらべてもさらに高い増加率となっています。小学生の異常な増加率から考えて、今後不登校の増加がさらに高まることが懸念されます。

全国自治体で進む対策、検討

すでに全国の自治体では、具体的ア不登校対応を次々と打ち出して取り組みが進められています。枚方市も早急に、具体的な対応策について、検討会議を設けて策定していくことが求められます。

全国の不登校の特徴

小中学生不登校数 24万5千人

9年連続の増加(過去最高を更新)

昨年からの増加数は 約5万人(前年比25%)増

小学生の増加率が顕著、低学年ほど高い増加率

各自治体の不登校対策事例

つくば市（茨城県）「不登校・児童生徒検討会議」で支援策を検討して様々な方策を打ち出し

■校内フリースクールを全小中学校に設置(中は 2023 年まで、小は 2024 年までに)

退職教員など専任職員配置、学習指導や相談活動に取り組む

■相談体制の充実

○スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを 3 倍近くに増員

○市教育相談センターの相談員を 10 人から 13 人体制に

■民間フリースクールへの支援

フリースクールへ運営経費の支援を検討+保護者へも利用料の補助を検討

■公設の不登校支援施設

市直営の市教育支援センター、民間運営の支援施設で不登校生の支援

さいたま市（埼玉県）

市の教育支援センターで、4 人の教員などがオンラインでホームルーム、授業、教育相談にあたる

現場も不登校対応に奔走も、疲弊と限界を超える実態に

学校現場でも、タダでさえ、限界を超える学習量や高度な教育課題、ICT、タブレット対応に翻弄される中で、現場の教職員の努力によって、家庭訪問や、家庭連絡、クラスの生徒もふくめたつながりを積み重ねていく取り組みが行われています。

しかし、あまりの不登校の増加の中で、現場の対応能力をはるかに超え、現場が疲弊し、通常の教育活動の維持さえ難しくなる実態も広がっています。

■クラスに数人の不登校や登校が難しくなっている生徒がいることが珍しくなく、毎日家庭連絡や、連絡物の配布、家庭訪問に多くの時間が必要になる。

■教室に入ることが難しい生徒の別室対応にあたるため、授業以外の教材研究、分掌や学校運営、生徒対応の時間が全くとれず、時間外勤務がふくれあがる。

■不登校、登校が難しい児童生徒、その保護者と、相談や信頼関係を築くための対話の時間が必要で、授業準備の時間もとれなくなってくる。

不登校対応の教員の大幅増加を、市独自の少人数学級の拡充こそ

枚方市は不登校対応のガイドラインや、民間フリースクールなどの施設との連携を示していますが、今必要なのは、人を拡充して、不登校の子どもたちに手をさしのべること、現場の教職員が、つながりを積み重ねられるゆとりを生み出せる不登校対応の人員増加と教員業務の削減です。

その上でも、市独自の少人数学級の拡充は最重要の課題と言えます。

11/3（木・休） 大阪総がかり集会

11 月 3 日大阪扇町公園で「11.3 かがやけ憲法！平和といのちと人権を おおさか総がかり集会」が行われ、枚方教組、大教組からも参加し、ウクライナ問題を口実とした軍備の大拡大、原発再稼働の問題、政治が統一教会にゆがめられてきた問題が取り上げられ、「とめよう大軍拡！！」「いかそう憲法！！」のスローガンを確認して、パレードを行いました。

スペシャルゲストの同志社大の岡野八代さんは「多額の軍拡で緊張高めているが、ミサイルが飛んできて、一体国民はどこに逃げるのか、議題にもならない」と訴え、本当に国民のために必要な政治のあり方を訴えました。



10/28(金)組合「定年問題、給与・労働条件学習会」 ホントは大切な家族のこと、生活のことが考えられた

10/28(金)に枚方教組の「定年問題、給与・労働条件学習会」が行われました。

来年度から始まる定年延長で、自分はいつ定年になるのか、60 以降の給与は？定年前に退職したら退職金は減るの？などの疑問に答えるとともに、民間では定年延長なら給与は下がらないのに、なぜ公務員だけこうなるのといった根本的な疑問も取り上げていました。

他にも、残業代が出ないとする「給特法」のあり方や、育児、介護休暇の取り方、実際の手続きや運用で起こっている問題などについて触られました。

「普段忙しくて考えられなかったけど、大切なことを学習でき良かった」と参加者から感想が寄せられました。